

日時：平成19年9月21日（金）午後2時30分～

場所：（財）都市化研究公室

A 本日お伺いしたいことは、大きく3点あります。第一は、サルコジが大統領になった、その間の現地の雰囲気、経緯です。2番目は、サルコジの政策。3番目に各論として、いま、フランスがどう動いているか。大きくこの3つのお話を聞きたいと思っています。

最初に、どうも日本の新聞で読んでみるとよくわからなくて、サルコジが圧倒的多数で選ばれた、しかも、アメリカ市場主義を標榜してフランスを改革していくという形で選ばれた、というふうに我々は新聞では見ているのですが、実際のその間の現地の雰囲気とか、経緯をまずお話ししたいと思っています。

**講師** まず、選挙制度というすごく技術的なことを理解してもらわないといけないと思います。フランスの場合、2回選挙制で、第1回投票があって上位2人が残る。そして、上位2人の決選投票になる。今回の選挙の場合、フランス人にとって、サルコジとロワイヤルという2人しか残らなかったから、その中で選ばざるを得なくなったわけです。

ロワイヤルが2回目に残りましたが、中道のバイルーが急激に伸びて、もし彼が残っていたらたぶん当選しただろうと各世論調査が示しています。フランスの大統領というのはずっとド・ゴール的なものなんですね。フランス全体をまとめて、どっしりして、それなりの理念があってという。その系列にるのがバイルで、しかも農民なども非常に尊重する。

1月の世論調査では、バイルーが8%ぐらいでしたが、2月ぐらいからいよいよ選挙が近くなったときに、急激に上がり、サルコジやロワイヤル、特にロワイヤルを追い越す勢いになった。そこで特に社会党が必死になって引き締めを図った。

最終的には、サルコジが31%、ロワイヤルが25.4%で、バイルが18.76%で

したが、この18.76というのは、前のシラクが通ったときだったら2位なんです。あのときは、極左に票が分散したために社会党が通らなくて、それぞれ数%の差で例の極右のルペンが通ってしまったわけです。そのとき、ルペンは16.7%でした。ふだんですと、第1回投票はかなりばらけるんですけども、こういう悪い記憶もあるので、今回は社会党が引き締めにかかり、かつ、またルペンが通ってはまずいということで、左派の票が、極左や緑の党に流れずロワイヤルに行きました。

ですから、決してサルコジとロワイヤルがフランス国民の全体の感情を代表しているとは思えない。フランスの一つの層を代表していますけれども。フランスの大統領というのは、何だかんだ言ってもフランス全体の大統領なんだけれども、ロワイヤルだったとしても、サルコジだったとしても、一部のフランス人の大統領でしかない。何となく全体を引きつけるカリスマ性はなくて、支持者のための大統領でしかない。

またサルコジは、右派内部でいろいろ政敵との闘いに勝って、右派の一本の大統領になりましたが、これにも実は、前回ルペンが決選投票に残ったということが伏線になっています。シラクが最初に当選したとき、右派からは有力候補が2人出ました。

A 同じ政党からですね。

**講師** そうです。シラクと首相のバラデュール。それで上に行ったほうが決選投票に残る。あのときは、たしか社会党が第1位で、第2位がシラクで、第3位がバラデュール。それを右派も、アメリカ式の予備選挙をして初めから1人にまとめた。これはフランスでは異例です。

また、いよいよ第2次決選投票になったとき、サルコジとロワイヤルだったら、はっきり言ってロワイヤルがあまりにも弱過ぎました。

A 社会党に、ロワイヤル以外の強い候補がたまたまいなかったのですか。

**講師** 結局、前回の選挙というのがおおきく響いています。その前のミッテランがやめた後、社会党がバラバラになって誰も候補がいなかったときに、負けるのがわかっていてジョスパンがいわば火中の栗を拾って候補になったんです。で、首相になって、そして、いまから5年前の選挙で出て負けて、負けた途端にジョスパンが引退すると言い出した。そうすると後がいなくて、結局、派閥のすくみ合いのままに来ました。いままでの福祉が行き過ぎたために社会的な解決策が出せなくなってしまった。

A 日本の新聞では、ロワイヤルは家族関係が悪影響があったように書かれていますが、そういうのはどうなんですか。

**講師** 当然、それもありますけれども、ただ、選挙中は一切そういうことは関係なくやっていました。ロワイヤル自身が、社会党つまり左の候補であっても、軍人の娘だし、「日本のアニメは乱暴だから禁止すべきだ」なんて言っていた人だから、変に右のモラルをもっていたりして、いわゆる社共連合的な層をつかみきれない人なんです。

それから、日本でも話題になっていた決選投票前の討論会のときに、彼女がすごく怒った場面がありますが、あれがまた茶番でした。彼女が家庭大臣だったときにある法律をつくって、身体障害者を学校に行かせやすくした。それを右派がつぶしてしまったじゃないかと怒っていたのですが、実際は、確かにその法律はやめたけれども、別の法律ができて、前よりも身体障害者が学校に入りやすくなっていたんです。翌日からマスコミに随分叩かれた。

A 日本から見るとわからないのですが、一つは、サルコジとロワイヤルの家族関係といいますか、これが日本だと考えられないですね。もう一つは、サルコジはハンガリーの難民の子だと言われてはいますが、この辺の経歴。家族関係と出自というのは、ほとんど影響しないのですか。

**講師** 家族関係というのは基本的に影響しません。フランスの場合はプライバシーのことは選挙には全く影響しない。サルコジも、ドビルパンとの最後の競り合いの中で、ドビルパンがサルコジの家族関係のことをリークしたと言われていますが、よほど悪いことをしたら別ですけども、ああいうことは一切関係ないですね。

A おカネが絡まなければ、ほとんど家族関係は問題ないですか。

**講師** ええ。おカネは結構うるさいです。ただ政治家は隠し子だけは結構抑えたがります。

A 出自というのは、日本でいくと例えばベトナム難民みたいな……。

**講師** それは全く違います。サルコジは貴族の子供なんです。かなり下のほうですけど。いわゆる移民にも2種類あって、金持ちの人が来るものと、そうでないものがあります。

彼は、お母さんはユダヤ人の弁護士だった。それでフランスへ来て、むしろお父さんのほうがフランスへ来て女の人と逃げてしまって、お母さんが一人で育てた。

今回、こういうふうに移民の子供だからと言われるけれども、シラクが最初に通ったとき、バラデュールという首相が候補になりましたが、彼もアルメニア移民の子供なんです。ただし、銀行家の子供です。だから、いわゆる難民で苦労していたとか、そういう世界とはちょっと違う。フランスでは3分の1ぐらいは、おばあさん、おじいさんの世代まで行くと外国人になってしまうんです。だから、あまり関係ないです。

A もう一つ、フランスの場合、大統領はそういう形で直接選挙で選ばれたわけですが、首相はどういう形で選ばれるのですか。

**講師** 首相は大統領の任命です。

A 今回は首相はどのような形で任命されたのですか。

**講師** 自分の言うことをよく聞く人が首相になった。

A ときどきフランスの場合、大統領と首相とが政党がクロスすることがありますね。

**講師** 第五共和政をつくったときにはド・ゴールの人气が大きかったから、彼自身はそんなに深くは考えていなかったと思うんですけども、第五共和憲法で内政の責任は首相にあります。大統領に首相の任命責任はありますけれども。フランスの大統領は実はエリザベス女王と同じだけの権限しかありません。

ミッテランのときに初めて大統領のマジョリティと議会のマジョリティがねじれました。それまでは一緒だったから問題はなかった。議会の声は国民の声ですから、それを聞くということで国民議会（要するに衆議院ですね）の多数の反対政党の人間を首相にした。右派政権、左派政権と言いますが、フランスの場合は首相がどっちかという。第1期シラク大統領のときに、総選挙で与党が負けてしまったので社会党のジョスパンが首相をやっていましたが、そのときは左派政権の時代。

A 大統領は右派で。

**講師** ミッテランのときも、バラデュールのときには右派政権の時代。特に内政は全部そこがやりますから。

A そうすると、いま、議会はどんな状況なんですか。

**講師** 前は大統領は7年、議会は5年ということだったんですが、シラクの時代にそういうまさにねじれを避けるということもあって両方とも5年にしました。だから、大統領選挙のすぐあとに衆議院選挙がありました。

やはりこれも2回投票なんですけど、第1回投票の結果からいくと、与党が4分の3ぐらい取る勢いだった。大体、大統領選挙のあとは余熱もあるし、与党に有利なのですが、4分の3ぐらい取る勢いでした。ところが、第2回投票までの1週間の間でガラッと変わって、過半数は取ったけれども、3分の2いきませんでした。単独で言うと、むしろ社会党は前よりも議席を少し伸ばしたぐらいです。

『Les Echos』という、どちらかというと右寄りの新聞の編集長が、国民は普通、大統領になったら100日ぐらいは猶予期間を持たせるのだが、今回はすぐに厳しいしっぺ返しをした、と書いています。とにかくシラクの秘蔵っ子の現役の財務大臣が落ちてしまうぐらいだから、すごい逆風が1週間の間に吹きました。

**A** 大統領も議会も5年任期とすると、例えば2年、3年して、国民の民意を反映させるという方法はないんですか。

**講師** まさにそこで、いわゆるフランスで言う「ダンラリュール dans la rue」、道に出る。だからフランスでよくストライキがあり、暴動があり、なんです。最終的にそれで政治的にとにかくプレッシャーをかけていくということですね。

実際に第1期のシラクのときに、年金問題でゼネストになって1カ月以上パリの地下鉄が止まって、その収拾で選挙に打って出て、シラクが読み間違えて負け、社会党の党首を首相に任命しました。

**A** 途中で解散・総選挙ということもあり得るわけですか。

**講師** 大統領が決めれば、あり得ます。ただ、いまの大統領がするかしない

かは別です。解散しなければ、68年のパリの5月革命みたいに革命一步寸前まで行くかもしれない。去年の2月ぐらいにCPE問題で学生のデモなどがありましたが、政府がそこへ行く寸前まで来ているということを見て、法案を取り下げました。まだフランスの場合は革命というオプションがまだあります。

A もう一つ、シラクはどのようなビヘイビアをとったのですか。

講師 シラクは、子飼いをどんどんつぶされ、足を引っ張られた。変なスキャンダルが出て最後の駒のドビルパンも出られなくなって、シラクはある意味で渋々、年が明けてから、一応与党の候補だからということでサルコジを支持した。

A もう一つ、日本の新聞だと、サルコジが当選してから少し生活が緩んだ - - 例えば、特定の金持ちの人のヨットを使って遊んだとか、フランス国民はそういうことに対して、サルコジを選んだことについての反省みたいなものはないんですか。

講師 これはやはりボディブローみたいに効いてくると思います。あれは墓穴を掘る行為だと思う。というのは、今度の選挙でサルコジを支持した人というのは、実はワーカーなんです。

A 労働者？

講師 労働者です。『ル・モンド』の記事によると、ロワイヤルは、高学歴層で大学入学資格以上、日本で言うと短大を含めて大学に行った人では56%、25歳以下の若者では63%取っているんです。サルコジは逆に、20歳まで、要するに大学に行く前までに就職した人の層から58%、工員とか事務員が51%、65歳以上で67%取っています。なぜ工員とか事務員かというと、世の中が逼塞状況

になっているんですよ。だからジスカールのときにはミッテランに投票したし、ミッテランになった後でシラクに投票したし、常に変化をフランス人は求めている。

いまは、格差社会が完全にできています。格差社会ができていの中で、今回、ロワイヤル及び社会党左派が何もできなかったことの一つの理由は、セーフティネットが行き過ぎたことと、ワーキングプアが増えてきたために、働かないほうがいいという状況ができてきたことです。いま工場がすぐに海外へ移ったり、「パトロン・ヴォワイユ *patrons voyous*」、 “ヤクザ社長” という言葉があるんですけども、月曜日に行ってみたら工場がなくなっていたとか、よくそういうことさえあります。この層は、1回失業したら次の職が見つからない。例えば、いま最低給料は、残業しなかったら手取りで月額1,000ユーロぐらいです。

A 15万ぐらい。

**講師** いま、RMIという、失業手当が終わったあとにもらえるものがありますが、子供2人いたらそれでほぼ1,000ユーロになります。プラス住宅手当とか、電車がタダになるとか。しかも、いま手取り1,000ユーロと言ったのは全日働いているわけで、パートだともっと少なくなるわけですから、ブラブラ社会福祉で暮らしている人の方がよくなって、働いている人たちの恨みを買っています。

サルコジは、「稼ぐために働こう」というスローガンですから、結局そういうことで工員だとか事務員だとか、下のほうの人がサルコジを支持した。そうすると、その層にとって、ヨットに乗ったりするようなことをあんまり見せるのは墓穴を掘っていることになります。

A 次に、今回の大統領選挙の社会経済背景がどうだったか、ということについてお願いします。



**講師** フランスの政党は、まだまだ階級政党です。政治家はその利益代表なわけです。だから社会党が通ったときには、まず最初に労働者にいいものをする。当然サルコジは、その反対側にばらまき政策をする。

財政赤字を2010年までにGDPの60%以内に落とすというEUの公約を破ってまでばらまき政策をしたわけです。例えば所得税を最高減額を60%を50%にするとか、相続税を軽減するとか、上のほうに厚い政策です。

フランスを考える場合に、アメリカとか特に日本とは全然違うロジックで見てもらわないといけません。すごく古い話になりますが、第一次大戦頃のフランスというのは、農民とブルジョアとプロレタリアとあとちょっと中産階級、こういうところでした。ブルジョアは資産収入で生活することが目標で、よく利子生活者と言いますが、実業家ではないんです。アメリカや日本では実業家だけ、彼らは資産収入。ちょうど日本で、実業とファイナンスとで非常に対立ができてきていますね。そのファイナンス的な考え方がもともとフランスのブルジョア階級にはあるんです。だからフランスというのは、放っておくと経済は停滞します。実業家精神というのは余りないところです。フランスのブルジョアジーというのはそういうものだという認識を持ってもらいたい。

よく誤解されますが、フランス革命は経済統制を招いたのではなく、その逆なんです。国家と経済の分離です。経済面は完全自由なんです。フランス革命のときのスローガンは「自由・平等・所有」でした。「博愛」というのは50年ぐらいたってから入ってくる。つまり所有権闘争で、それまで王権が全部持っていたギルド制とかを廃止した。いわゆる「夜警国家」というのもフランスから来ているんですが、公権力というのは経済には一切介入してはいけない。でもレッセ・フェールでは、インフラなどがなかなかできない。しかも財政に余裕がない。そのときにどうするか。そこで生まれたのが、まさに公共サービスの民間委託です。

とにかくそういう自由な社会だというのがフランスで、しかも、階級間の移動というのはあまりないんです。例えば、68年のパリ革命の頃の大学進学率と

いうのは約10%です。学校を出た時点で将来は決まっていますから、その間での動きというのはなかった。それが70年代から動き出したというのがフランスの姿なんです。だけど、あくまでも根本にはそういうのがあって、いまのフランスの企業は、中小企業だろうが大企業だろうが、苦労して国際的な商売をしたことがないから驚くような商売の下手さです。旧植民地とか発展途上国としかやっていなかったわけです。とにかく権力を使って売ることしか知らない。フランス人というのは、対等の貿易はほとんどしたことがないんです。いまでも、海外へ何かを売るというときに、大統領について行って中国に原発を売るとか、すぐそういうことをするでしょう。

あと、「二百家族」と言われる財閥支配がありました。ミッテランの国有化というのも、簡単に言えば、あれは財閥解体です。

A ミッテランの国有化がですか。

**講師** そうです。国有化というのは実は財閥解体なんです。そのあとで80年代から新しい金持ちが出てきました。ルイ・ヴィトンの社長などです。これは世の中全体のいわゆるファイナンスの膨張と軌を一にしている。

実体経済とファイナンス経済というのがあって、ファイナンス経済というのはやっぱり机上の世界が中心で、モノづくりとは違う発想だし、短期的なものです。フランスの民間はもともとファイナンス的な発想なので、実業的なところというのは常に国とか公共などが推進していくことで初めてできているわけです。どんな分野でもみんなそうですよ。

この前横浜でバイオの見本市がありました。そこにフランスの企業が20ぐらい来ているけれども、それは全部フランスのJ E T R Oみたいなところが音頭取っているわけです。そういうのが一切なくなったときに、フランス人はここに何人出てきているんだろうということ、ほとんど来ていないはずですよ。これはイギリスとかドイツとは全然違う。

格差社会を考えるときに、ファイナンスの支配を忘れてはいけないと思いま

す。格差社会というのは何かというと、働いている人が報われない社会なんです。働いて上へ行くということができなくなり、おカネをもうけることができなくなる。90年の半ばベストセラーになった『単一思考』という本がありますが、いわゆるアメリカ的なファイナンス的な思考、短期的な、いまの市場至上主義、拝金主義とかいった考え方がドーッと出てきましたね。あれに対してフランスはいかに対抗していくかというのが、ずっと政治社会の軸でした。

A 日本の経営者の団体みたいな、そういうところはあまり強くないんですか。

講師 いや、強いです。経営者団体は強い。ただし、日本の経営者団体を見ていると、ときどき「日本の経営者団体は労働組合かな」と思ってしまいます。

まだ日本の人は、会社というのは従業員を含めたもの、コミュニティが会社だとまだ思っている。フランスははっきりしていて、昔からずっと会社は株主のものだということを当たり前だと思っている。株主をいかに優遇する経営ができるか、フランスの経団連が言ってることはそれなんです。だから、雇用確保とか研修とか、そういうのは彼らの辞書にはないです。

A かなりアメリカ的なんですか。

講師 アメリカ的です。というか、もともとああいうものなんです。ある意味でフランスの経営者というのは、フランス革命からずっとアメリカ的な経営者なんです。

A 例えば日本の場合、一般大衆の人が株主なんだけど、先ほどおっしゃったブルジョアが株主に入ってきているのですか。

講師 それをまさに大改革をしようとしたのが社会党のときで、80年代にフ

ランスは金融の大改革をするわけです。あの前のジスカール・デスタンというのは非常にアメリカ的な人だけど、実際にやったことは「福祉の充実」でした。これは68年の影響もある。あの頃に、例えば最低賃金法だとか60歳で定年とかいろいろなことが、70年代からできてくる。いま、みんな左翼的政策だと思っていることがあの頃からできるんですね。

ちなみに、いまサルコジがやろうとしていることは、ジスカールの前、1970年、60年代に戻るのだと言われていています。

A ジスカール・デスタンを否定しようというのが、サルコジの考え方ですか。

**講師** 要するにサッチャー的な、全部ぶつつぶしちゃえということです。

そして、ミッテランが81年に大統領に当選して、82年、83年までに、国有化を中心としたすごい国家統制的なものをやるんですが、結局ダメで、国有化と同時に合理化もすすめる。それで労働組合の反発も受けて、三すくみになってしまった。ちなみにミッテランが通ったときは、国際収支は悪い、財政は悪い、インフレはすごい - 20%近く行っていた - ということで、かなり閉塞状況でした。

84年にファビウスが首相になって、共産党が外れた。そこからファビウスと、当時の財務大臣・ドロール（ECの委員長）が金融改革を徹底的にやりました。長短別の金融をなくしたり、個人がだれでも株を買いやすいようにしたり。それまでフランスの経済政策は不動産優先だったものを株に対する投資にシフトした。不動産税制をきつくして株のほうを軽減するとか、投資信託をどんどん設立するとか。

国有化の企業は、合理化して最終的には民営化で売るんですね。これはシラクが87年になったことでもあります。もっと前から、「誰でも買えます」とものすごい宣伝をして個人の株主を増やそうとした。普通の人に株を持たせようとした。

ただ、フランス人の場合、投資信託は別ですが、株に直接投資する個人はまだまだ少ないです。国有産業の民営化の株を買って、みんな損をして、やっぱり株はダメだと思った人が随分いる。最近株をインターネットでやる人は増えていますが、基本的には投資信託です。

フランスの機関投資家というのは大企業ですから、株式投資は大企業と投資信託がもとになっています。

A 株主に多いというのは、投資信託というか機関投資家ですよ。それから大企業、そういうところに目を向けている。

講師 そういうことです。となると経営者にとっては要するに、株価を落とさないよにするにはどうしたらいいかだけになる。そこに雇用という視点はすっかり抜けています。ミッテランの時代に初めて雇用問題というのが出て、その後ずっといまに至るまで、フランスの社会問題、経済問題は何かと云ったら、雇用問題に尽きるんです。GDPの伸びも結局失業をどれだけ減らせるか、それだけです。

A いつ頃からですか。

講師 80年代からずっと。

A ジスカール・デスタンのときに、かなり雇用制度をリジッドにしたとか、そういうのがあるんですか。

講師 例えば、経済的理由あるいは重大な過失がなければクビ切りはできないということが75年に決まっています。73年に石油ショックがありますが、それまでは結構右肩上がりだったから、経営者陣もまだ余裕があって受け入れることができた。

A ジスカール・DESTANの政策の一つですね。

講師 統計を見ると、70年の失業は2.5%です。80年が6.3%。まさに石油ショックから失業というのが始まって、それ以降グッと伸びて、9~10%近くなっていて、いまもその辺です。特に問題なのは、15~24歳の若い人の失業がいまでも20%を超えています。

A 15~24歳の失業率が高いというのは、進学率はあまり高くないんですか。

講師 普通の大学卒でも大変です。日本だと、とりあえずみんなを採ってから会社で研修をして使うところが多いですね。フランスは一切しないですから。会社は何かというと営利団体です。営利団体というのはカネ儲けして株主に配当するところなんです。出資者に配当するものが営利団体。だから、それに見合わないことは会社はしないという発想がある。

A でも長期的には、研修することは会社の利益になるわけですね。

講師 そういうことは、20世紀の初めから第二次大戦ぐらいまでキリスト教的な思想もあってありました。ミシュランだとか、ルノーだとかいう企業が工業高校をつくったり、死ぬまで終身雇用ということをやったんですね。ところが、今日、否定されてしまったわけです。

それがひどくなってきたのが、80年代以降です。そこで見べきは資本の質の変化だとも思います。二百家族が支配していたときは、ある意味で彼らは鷹揚にできたのです。ところが、それがファンドだとか外資だとか、短期的な利益だけを追求するようになってきてしまったから、そういうことは言っていられなくなりました。会社の将来がどうのこうのなんていうことを株主が求めなくなってきている。株主は何を求めるかということ、いいリターン。いいリターンがなければ売ってしまえばいい。それだけの話。

しかも、長期的な視野で研修に投資しても、いい人ができたときに引き抜かれたり、会社自体が買われるとかいうことが起ってきました。

A そうすると、経営者というのはどうやって選ばれるんですか。下からの生え抜きというのはあまりないんですか。

講師 ないといっていいでしょう。フランスはに「グランゼコール」とよばれるエリート学校群があって、これがフランスのエリート層を支配しています。卒業生の半分ぐらいが、民間にすぐ行く。ゴーンさんみたいな人です。あるいはその前のルノーの社長のように一回官僚になってそこから行く。いずれにしても「グランゼコール」から行ったエリート層。前は国鉄の社長だったのがエアバスの社長になったりといったかたちで移っていく。

A それはやっぱり株主が選ぶんですか。

講師 理論的には株主ですが、エリート校のコーポラティズムみたいなものがある、横滑り。ですから、中小企業以外はエリート校出身者。

A 例えばゴーンさんみたいに、民間に行って、その中で優秀な経営者が出てきて、その中で下から持ち上がって経営者になるというケースもあるんじゃないですか。

講師 ほとんど、ない。ゴーンさんも、ポリテクニクとかグランゼコールを出ています。あの人エリート校を出ていなければ、なれない。

A 例えばエリート校を出てある会社に入って、そこから経営者にのぼり詰めていくという人もいますか。

**講師** います。いやそれが普通でしょう。彼らは新卒で入ったときから既に課長、部長ですから。キャリア組ですから。

**A** 企業のキャリア組。

**講師** そうです。一般社員の経験は一切ないはず。おそらくそれは学校で実習をしたときだけでしょ。

**A** エリート学校に入るのには完全に実力主義ですか。そこもやはり家柄みたいなものがあるんですか。

**講師** 一応実力主義ですけども、そこへ行くためには、まず下のところでいい学校に入らなければいけない。一般の収入自体が少ないですから、家庭教師を雇ったり、そんなことのできる層というのは限られてきます。それから、ちゃんとした家庭教師をつけたりしなければいけない。しかもエリート中学、高校などのレベルで、公立学校でもエリート主義があって、すごくいい人でも、たとえば移民の子だとか、掃除婦の息子だとか、そういう人は嫌がられて追いつ出されてしまうんです。

**A** 階級の固定化があるということですか。

**講師** 学校による階級の固定化がすごいわけです。それが再生産していく。それがもう200年続いているのです。1968年のパリの5月革命というのは、まさにそれが崩れる第一歩だったわけです。本当にゼロからたたき上げというのは、オーナー社長で、何かを自分で発明して中小企業から大きくなった、こういう第1代世代の人は別ですが、大会社ではまずないですね。

**A** そこに対して、よく社会的な不満が起こらないですね。



講師 いや、起きています。まずミッテランの当選以来クルクルと政権が変わっています。

例のEUの憲法の否定がありましたね。あれなどはまさにそのあらわれです。つまりブルジョアジーによるEU、金持ちのためのEUというものに対する否定です。

ただ、いま、さきほど言った社会福祉の行き過ぎというか、政策の失敗というか、ワーキングプアが増えてきた。本来はRMIはセーフティネットだったわけです。だって、何だかんだと言ったって10万円で暮らしていけというのはなかなか難しい。日本と同じような物価だと思ってもらえればいい。本来は中間層を増やしていくというのが社会党の目論見であり、資本主義社会の目論見なわけですね。もしそれが増えていたならば、もっと収入は高いわけだからここはセーフティネットでした。しかし、そこが目論見どおり増えなかった。特に90年代からファイナンスが入ってきた。解雇の問題、海外への移転の問題、グローバル化があって、そういうことで上に上がる機会がどんどんなくなってきて、実社会がセーフティネットに追いついてしまった。そうするとどうしても、下のほう同士のいがみ合いがおきる。

毎日の生活があって、片一方で苦勞しているのに、片一方でそんなにもらって、しかも、移民家族には7人も8人も子供があって、それだけいると家族手当も含めて、月に20万円ぐらいになるわけです。それで公団住宅みたいなところへ入って - - なんていう不満がどうしても出てくるわけです。それがバックでサルコジは通ったわけです。

いま、フランス人の中には、格差社会に対する欲求不満というのはものすごいものがあります。だからEC憲法もそうだったし、イラク戦争に対する反対もそうでした。

いまのサルコジ政権も、とりあえずばらまき政策が終わった。いまの彼は、下のほうをお互いに戦わせるようなやり方をしている。例えば、公務員と民間の格差があって、年金なんかは公務員のほうが若干いいわけです。そういうものに対して、これを一本化するとか言う。そうすると、民間はやっぱり公務員

などに対して優遇されていると反感を持っていますから、それをうまく利用しようとしています。

A 選挙がないとすると、国民がそれを支持しているかどうかというのは世論調査でもやるんですか。

講師 もちろん世論調査はありますけれど、デモがあり、ストがある。夏になると必ず農民による焼き討ちがありますし。

A さっきの雇用の問題というのは、いま、制度がどうなっていて、サルコジは何を変えようとして、結局、大統領選挙のあとでどうなっているのですか。

講師 ジスカール・デスタンのとき、雇用が少し悪くなったというときにクビ切りをしにくくすることで雇用確保しようとしたわけです。それでもなかなかうまくいかなかった。

つづいて、補助金を出して雇用させる。社会党の場合だと、具体的に若い人たちが学校の前の道路の交通整理をして渡したり掃除させたりといった直接補助をする。右派はむしろ間接補助で、例えばこういう条件で2年間は社会保障負担を免除しますとか。

結局、これでも減らない。そこで今度は、時短というのが出てきたわけです。

A 時短というのはタイムシェアリングと考えていいですか。

講師 タイムシェアリングです。初め40時間労働が、社会党になったときに39時間になって、第2回目の社会党（97年、98年）、シラク大統領のときに総選挙で社会党政権になったときに35時間労働をやったわけです。ただ、面白いことに、その前の右派の首相時代に32時間労働を実験しているのです。だから右にしる左にしる、解決策として考えたわけです。

ところが、結局これでも大してうまくいかないわけです。ということでいまのサルコジの考え方は、こういうものを全部つぶしてしまえ、ということですね。

イギリスはうまくいっている、失業率はかなり低い、簡単にクビにできるから雇用も簡単にできる。フランスでは一回雇用したら辞めさせるのは大変です。フランス経団連の願いは、イギリス的にいつでもクビが切れるようにしたいということです。また、35時間以上働こうということで、残業手当に対して、一定の残業分について所得税はかけない、社会保障費もかけないという政策をとりました。

A 成果主義を入れないと、無駄残業みたいな形で、かえって労働者が時間だけ使って残業代をもらうようなことになりませんか。

**講師** 当然、各企業は厳しいから成果主義ですが。いま言っている政策がうまくいくかどうかというのは予想の問題ですから、これがどうなるかというのはいわからないです。

でもだいたい本当に残業があり得るのか。例えばレストランなど小さいところはまだしも、自動車工場などでは残業しようにも仕事がないわけです。いまは仕事を忙しいときと暇なときと調整して年間時間でやっていますが、それだまにあっているわけです。フランス人の営業力のなさから考えてもそんなに簡単に注文が増えるとも思えませんね。

それともう一つ、サルコジの大きな軸は中小企業育成です。これは公式レポートにもはっきり出ていて、大企業はこれから一切雇用を増やせない。しかも、ミシュラン解雇事件という有名な事件がありましたが、会社の景気がいいときに解雇をするというのが、株主を引き止めておくために始まりました。会社の景気がいいときは、余裕があるので、そのときこそスリムにするいい時期である、いつも右肩上がりを求めているから、さらによくするために人件費を減らす。それをミシュランがやったんですね。ミシュランは、さきほどの昔ながら

キリスト教的経営者の生き残り、本社のあるクレルモンフェランに行くと、ミシュラン通りみたいなものあって、揺りかごから墓場まで面倒見ていました。そこがそういうことをやったというので、すごく問題になったのです。

つまり、大企業は成績がよかろうが悪かろうが、クビを切られる。海外移転もある。雇用できるのは中小企業だけということで、中小企業対策というのをものすごく厚くしている。ただし、中小企業に果たして大きくなっていく力があるかどうかということは問題なんですけどね。

A 公務員の雇用義務というのはあるんですか。

**講師** 雇用義務というと？

A 要するに解雇できないという。

ドイツはたしか、ホワイトカラーについてはいつでも解雇できる、雇用義務がなくて、ブルーカラーについては雇用義務があるというふうに、公務員については聞きましたが、フランスは.....。

**講師** フランスでは、公務員資格を持っている人は、オファーされたポストを3回拒否したら解雇できるとか、職業的に不十分だとかいう理由で解雇できます。資格なしで働いている人は、結構多いんですが、決められた期間で通知すれば解雇できます。ただ組合の力が強いので解雇よりは定年退職後の補充をしないという形での削減が多いです。

A 日本はいま、企業よりも公務員のほうが解雇できるんだという雰囲気が強くなってきていますね。公務員法による分限免職規定があって、かなり発動されています。そこはフランスの場合も同じですね。

それで、先ほどの期間制限契約ですが、日本の新聞だと、若い人を一遍雇うと大変なので、2年ぐらい試用期間を置いてそれでダメなのは解雇するとなっ

ていますが、そこに対して非常に不満があるというけれども、その試用期間付契約と期間制限契約は違うんですか。

**講師** 違います。期間制限契約というのは雇用期間を半年とか、1年とかで契約をするもの、去年問題になったものは、あれは試用期間契約なんです。簡単に言えば、2年間は理由なしに解雇できるということ。中小企業のものが前にできて、それを大企業に当てはめようとしてダメだったんですけれど。

A 2年間以内でも。

**講師** そうです。要するに試用期間だから、理由なしに解雇できる。しかもそれに対して、社会保障を減らすなどのちょっと援助もついた。これは中小企業の場合はまあ問題にならなかったんですか。ただ、大企業の場合だと、26歳までで2年間などというと、ちょうど活きのいい人たちを入れて、いいところで次の人を入れかえてということをやりにかえない。結局、26歳までの雇用は回復するけれども、そのあとが続かないのではないかという不安があります。いろんな補助金だとかやって結局なぜ雇用が増えないかというのは、一つにはそれなんです。そういうのを趣旨から外れてただ利用するだけということがたくさんあるんです。

A そこで大統領選挙の前はかなり暴動的なことが起こって、結局、いまの政権はそこをどういう形で制度をつくらうとしているのですか。

**講師** そういう意味では、はっきりしない。いま言ったフリーにしていく方向プラス中小企業対策と言っているだけです。イギリスではそれがうまくいっているのだからフランスでもうまくいくはずだと、それだけです。

A 試用期間契約というのはいまでも行われているのですか。

**講師** いや、ドビルパンのときに暴動寸前になったので、大企業向けのものはやめました。中小企業はあります。(注 2007年11月14日ILOがこの中小企業向けの契約は国際法違反であると判定。まもなく廃止される予定。)

**A** 一応雇用問題はそういうことで区切りをつけたいと思います。次に福祉の問題ですが、ロワイヤルがかなり言っていた福祉の充実、これがもう一つの大統領選挙の争点だったと思います。具体的に福祉については、サルコジは、福祉を少しレベルを下げようとしているというふうに我々は聞いていますが、福祉の中の何を下げようとしているんですか。

**講師** いま、福祉の中でも最も注目されているのは、R M I (Revenu Minimum d'Insertion)、社会復帰最低収入です。失業保険は、2年間 - 100%ずっと来るわけではなく、長くなればなるほど低くなるのですが - 一応2年間ある。その間に職が見つからないときに、その次に、仕事を見つけるまでにもらうというのが趣旨でした。1人だといま440ユーロ(約7万円)で、夫婦などだったら661ユーロ。子供がいると増えて、子供が2人いると約1,000ユーロ近くになる。440というと、大体ハーフタイムのパートタイムと同じです。

これがいま110万人いるのですが、この人たちは本来働ける者が働いてないんだという社会的な認識があるわけです。正直言って、実際にそういう人も多い。

人が足りなくて困っているセクターというのはたくさんあって、建築、ホテル、トラック運転手、介護、看護だとか、海外から入れなければいけないとか言っているのがたくさんあるんですけども、そういうところでは働かない。

**A** 受給資格というのは何ですか。例えば、ある程度一定の期間働かないともらえないんですか。

**講師** そうではなくて、基本的には健常者で失業手当がもらえない人です。

A 例えば学校を卒業して、ずっとこれをもたらっているとかがいるの  
ですか。

講師 実はそういう人もいます。

A 何年間ぐらいもらえるんですか。

講師 これは限度がないんですよ。例えば職探しをしなければいけないとか、  
いろいろ義務があるんですが6年も7年ももらっている人もいます。

いまは少しでも働くとこれがもらえなくなってしまう。ゼロか、もらうか、  
ですからこれを例えば、働いた給料の残額はもらえとか、あとは、何もしな  
いで長くもらっている人はダメだということにするとかいう方向に改革しよう  
とはしています。これは左の人も賛成しています。しかし果たしてできるのか  
どうかは別問題です。

A これはこれからですか。

講師 これからです。いままでもいろいろとやろうとしましたが、なかなか  
うまくいかない。どうかかわからないです。

A 年金の問題は争点にならなかったんですか。

講師 年金はもちろん争点になりました。国民議会（衆議院）選挙のとき年  
金の赤字を消費税の値上げによってカバーすると右派の政治家が口を滑らした。  
それが一気に争点になって、右派大勝の予定だったのが1週間の間にそうでも  
なくなったんです。

このあと40年を42年にするとかいう話も出てくるでしょう。年金はサルコジ  
政権の時限爆弾です。とにかく、フランスでは日本よりも年金の重さがすごく

重いですから。

A 多いということですか。

講師 いや、別に多いわけじゃなくて、要するに年金がなかったら生きていけない人がたくさんいるわけです。フランスでは、年金をもらうと職業を持つてはいけません。フランス人の持っている資産の統計をみると、50%が160円 / ユーロで計算して1,500万円以下なんです。

A フランス人の50%？

講師 はい。これには自宅も入っています。退職金がないですから、年金以外に生きていくすべがないわけです。

A 日本の資料だと、フランスの年金受給開始年齢が65歳と書いてあるけれども、いまのお話だと、何年働いたかということですか。

講師 そうです。受給年齢プラス何年働いたか。いまは40年で、たとえば65歳でも、最初に働き出したのが30歳ならば100%もらえないんです。かなり減らされる。ただし、さっきのRMIとか失業保険の期間とか研修期間はカウントするとか、そういうのはありますけれども。

A ちょっと前に戻りまして、雇用の問題ですけれども、日本の新聞だと、サルコジが通ってから失業率が減っているという報道があります。これは、雇用の問題で減っているのか、それとも経済情勢がよくなっているのかどちらでしょうか。

講師 経済情勢だと思います。あと、雇用統計というのは、いろいろな計算



上のテクニックがあるから、はっきり言ってよくわかりません。

A 何か半分ぐらいに減っていると。

**講師** いやいや、そんなには減ってない。たしか10%ぐらいが8%ぐらいに減った。

A 日本の新聞だと、サルコジはアメリカ市場主義を導入するんだというのが盛んに書かれています。いまのお話をお伺いすると、むしろジスカール・デスタン以前に戻すんだということですね。そもそもフランスというのは市場主義なので、1960年代に戻すんだというふうに理解したほうがいいのですか。私たちは、フランスは大体アメリカとあまり合わないと思っているんですよ。アメリカの経済主義を導入するということで、その辺はフランスはどういう……。

**講師** こちらで言う六本木ヒルズ族とか、オリックスとか、そういう人たちは手放しのサルコジ支持層です。その支持層を大事にしなければならないし、彼自身もアメリカ大好きな人間です。いまの政権だったらイラク戦争に一番最初に行きますよ。先頭を切ってイギリスより先に行きますよ。クシュネール外務大臣ももともとイラク戦争には賛成だった。

ド・ゴールなんかは際立ったビヘイビヤールをしましたけれども、いまはビジネススクールで勉強して、ビジネスの人はやはりアメリカ志向の人がたくさんいます。だから、アメリカに対する偏見はない。アメリカ的なものにしたいというか、福祉とか保護的なものは有害だというのが彼らの考え方とです。

70年代の前は、ド・ゴールなどイデオロギー的なものもあったから、むしろ19世紀に戻すんですね。

新古典主義というのは言い得て妙で、あの政策は結局は19世紀（第一次大戦以前）に戻しているわけです。あの時代は、労働者の立場は弱かった。その時代の経済学に戻しているのです。だから同じようなことが出てきて、格差社会と

言われている。単純に経済をそのころに戻したら社会ももどに戻るといっただけです。

ただし、アメリカには一攫千金あるいは階級間の移動があつて、靴磨きをしていた人が明日大きなビルのオーナーになれる、そういうものがありますが、フランスにそれがあり得るかどうか。そういうことも含めて、できるかどうかというのはわかりません。ただ、サルコジを支持している一派が、とにかく自由経済で金儲けしたい、と考えているのは事実ですね。

A いわゆる公共政策、例えば財政の効率化とか、財政の運営の仕方とか、この辺について日本の新聞ではあまり出ていないんですね。サルコジはそういう考えがあるんですか。

講師 フランスは、財政については特にユーロの基準があつてかなり厳しく考えざるを得なくなっています。さらにもっと前から、公共の利益ということをしごく言います。無駄遣いをしないというのが公共の利益だ、というのが役人の中にも浸透している。

A それは、納税者の立場に立つという考えが強いということですか。

講師 税金を無駄遣いしないということは最終的には納税者のということになるかもしれませんが、むしろ会社経営者と同じ発想が必要だということだと思います。日本では公共というものは、採算度外視みたいな考え方がありますが、フランスの場合は、公共であれ何であれ、団体、つまり法人は、人と同じだから、採算度外視をしては生きていけない。借金まみれにできないし、無駄をしてはいけない。ということで、公共がおカネをいかに使わずに済むかということが公共の利益だという発想は昔からあります。

公共だから安く土地を買える、だから安く民間に売れる。で、民間はそこでたくさん儲けられるから必ず買ってくれる。だから公共はそこで負担しなくて

済む、という都市開発の第三セクター（SEM）の考え方などの発想は70年ぐ  
らいからずっとあります。

政治家主導なので公共自体がものすごく柔軟にならざるをえない。パリの市  
のPPPの担当者なんかもアドバイザーと書いてある。決めるのは政治家だか  
ら。

A それは地方議会ですか。

講師 特に地方のほうが進んでいます。中央だと、技系の例えば建設系のほう  
が進んでいる。どうしても文系は遅れます。いずれにしても、特に地方です  
と、政治家の言うことに対して柔軟にいかに対応しつつ、かつ、継続性「長期  
的な視野」をいかに残していくかということが役人の仕事になります。ですか  
ら、組織もすごく柔軟になります。

まず内閣自体がガラッと変わるし、大臣自体がガラッと変わるし、組織もガ  
ラッと変わる。ただし、ガラッと変わると言っても、名前だけで、クビにはな  
らない。地方議会でも同じです。それから、民間をかなり入れています。契約  
公務員制度とか。また、かなり外部化もしています。

ちょっと違うことになるかもしれませんが、パラドックスなエピソードがあ  
ります。透明性を高め経済効率を高めるということで「公共市場法」をあまり  
に厳しくし過ぎてしまったので、いま、4,000ユーロ以上はそれなりの公募に  
しなければいけなくなってしまった。前は、いい意味で気心の合った民間に出  
していたものが、なかなか出せなくなった。そのために逆に硬直化したりして  
います。

A フランスは、EUの毎年のフローの3%基準については、彼らはギブア  
ップしてるんじゃないですか。それを4%ないし5%に上げてくれという……。

講師 サルコジは居直ってしまいました。呼ばれてもいないのにEU蔵相会議

に乗り込んでいきました。これがこれからどうなるかわからない。

いま、ユーロが強過ぎるからと不満を述べていますが、それは国際収支が悪いからです。ところが、ドイツは大幅な黒字なんですね。要するにフランスが悪いだけ。そういうことを柵に上げて、ユーロが強いからだ。

EUからもそういった意味でこれから圧力がかかってくるだろうし、国内も、来年ぐらいにかなりガタガタ来て、彼は解散はしないから、ぎりぎりまで行って、68年の再現があるかもしれない。

A イラク戦争で、最初にイギリスがアメリカとくっついて、フランス、ドイツはそこに対して批判的でした。ところが、最近、イギリスが引いて、フランスとドイツがむしろブッシュ寄りだというのが我々の印象なんですね。この間、ドイツのメルケルが来て日本の首相とか民主党に会って、特措法を延長してくれという話をしています。それから2、3日前の新聞だと、サルコジが、ブッシュのいまのイラク派遣に対して、むしろシンパシーを感じているようなことを言っているわけですが。

**講師** 国民と政治家を切り離して考えなければいけません。メルケルにしるサルコジにしる - ドイツのことはあまりよく知りませんが -、サルコジについてははっきり、「アメリカ好き」の人が大統領になったんだということですね。ブッシュが好きな人が政権をとっている、というふうに見たほうがいいと思います。国民がそれを本当に望んでいるかどうかは話は別であって、そのところは切り離して考えなければいけないと思います。

中東情勢というのはやっぱり大変だから、仮にもともとブッシュに反対していた人たちであっても、いま、とりあえず均衡を保たなければいけないとか、また、あまり言うと自分のところに爆弾を仕掛けられるかもしれないとか、そういうことがあります。それに何といてもアメリカの力は強いですから。だから、イギリスが引いた、フランスがどうだ、というものではないと思うんです。

A ただ、サルコジのアメリカ好きは、どうも共和党が好きなんじゃないかと思うんですね。

講師 でしょうね。

A もし民主党が政権をとると、むしろ逆のほうへ持っていかうとしているから、サルコジの足がすくわれる可能性もあるのではないですか。

講師 どうでしょうか。とても巧みな政治家ですから。

A でも、最後は国民が選択したわけですね。右だ左だという形でみんな選択する、選択肢があるというのは非常にうらやましい。日本の場合は自民党と民主党という、どちらもほとんど言っていることは同じだし、自民党の総裁選挙だって同じだし、選択の幅が非常に狭いんです。

講師 例えば二大政党とかいうのは結果としてできているものなのに、初めに二大政党であることが正しい政治だと前提かいうように逆転しているでしょう。何で二大政党なのかといえば、世の中の利害が2つだったからです。

貴族や既得権のある連中と新興ブルジョワジー、そのあとは資本家と労働者というように。たくさんの党があって、大きく見ると右か左かというのはありますが、形の上でそうじゃなければいけないというのはおかしい。大体イギリスの二大政党だって、昔は保守と自由だったのが、労働者というのが出てきたから労働党の2つになって、いまは3つになりかけている。

私は、逆に世の中が進めば進むほど、都市の人と農民とか、利害関係というのがすごく細かくなっていくので分裂していくのが本当じゃないかと思う。ただし、それが大きな流れになると、最終的にはどっちかを選ぶのが政治だから、結果として2つの流れになるのではないかなと思います。

A 先ほどおっしゃったように2段階の国民投票だから、いろいろな主張の党があっても、その中で選択できるわけですね。日本のように小選挙区制だと、そういうところがなかなか難しいですね。

講師 あの2回投票というのは結構面白いと思います。非常にいいと思います。

A ゲームの理論で面白いですね。

講師 ええ。政治的に活発になるし、いろいろなことがすぐ見えるし、あのほうがやっぱりジャスティスですね。だって、投票率が30%ぐらいで、しかもそのうちの30%とか40%を取ってようやく通るより良いと思いますよ。

A どうもありがとうございました。今日のお話で、フランスの公共政策の背景が非常によくわかりました。(了)